

平成 年 月 日
 小 鹿 野 町 長 様
 受付印

平成 年 度
 償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

3 個人番号 法人番号 4 事業種目 (資本金等の額) 5 事業開始年月 1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 年 月 日 6 担当者の氏名 及び部署 7 税理士等の 氏名 (屋号)) (ふりがな) 1 住所 (又は納税通 知書送達先) (ふりがな) 2 氏名 (法人にあつ てはその名 称及び代表 者の氏名)		8 短縮耐用年数の承認 有・無 9 増加償却の届出 有・無 10 非課税該当資産 有・無 11 課税標準の特例 有・無 12 特別償却又は圧縮記帳 有・無 13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法 14 青色申告 有・無	※ 所有者コード 整理番号
15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地 16 借入資産 (有・無)		17 事業所用家屋の所有区分 自己所有	18 備考 資産の増加等 (該当する番号にチェックをつけてください) 1 増加減少資産あり (別紙種類別明細書添付) 2 昨年の申告資産に増減あり 3 該当する資産なし 4 転出・廃業 異動日 年 月 日 転出先 5 合併 別紙商業登記簿添付 6 その他 (名称変更等具体的に記入してください)
資産の種類 1 構築物 2 機械及 び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び 運搬具 6 工具、器 具及び備 7 合計	前年前に取得したもの (イ) 前年中に減少したもの (ロ) 前年中に取得したもの (ハ) 計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	取得価額 評価額 (ホ) ※ 決定価格 (ヘ) ※ 課税標準額 (ト)	資産の種類 1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 7 合計

平成 年度種類別明細書(増加資産・全資産用)

第二十六号様式別表Ⅰ (提出用)

行 番 号	資産の 種 類	※資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月		取得価額(イ)	耐用 年 数	減 価 (ロ) 残 存 率	価 額 (ハ)	※課税標 準の特例		※課税標準額	増 加 事 由	摘 要	枚の中 枚目
					年 号	月					率	コード				
01																
02																
03																
04																
05																
06																
07																
08																
09																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
															小計	

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他 のいずれかを選択してください。